



様式第4号 (第7条関係)

令和6年7月22日

東かがわ市議会議長
渡邊 堅次様

東かがわ市議会議員
民生文教常任委員会
委員長 堤 弘行

行政視察等報告書

1	日 時	令和6年7月18日(木)～令和6年7月19日(金)	
2	参加者	民生文教常任委員会 堤 弘行 工藤潔香 淀 紀清 久米潤子 山口大輔 大田稔子 田中貞男 渡邊堅次	
3	研修目的等	内容	研修場所
		eスポーツを活用した介護予防事業について	静岡県島田市 7/18
		子育て支援について	茨城県境町 7/19
4	研修・調査内容	別紙のとおり	
5	研修成果	別紙のとおり (感想・今後の取り組み等)	
6	費用	753,688円	

※領収書(交通費・宿泊費の明細が分かるもの)、研修資料を添付してください。

○研修・調査内容と研修成果

報告者 堤 弘 行

「e スポーツを活用した介護予防事業について」

[内容]

静岡県島田市は、平成17年5月に旧島田市と旧金谷町が合併、さらに平成20年4月には旧川根町と合併し現在の島田市となっている。島田市は、面積315.70㎏で、人口は96,130人(令和5年3月31日現在)で、富士山静岡空港、新東名高速道路島田金谷ICなど新たな交通基盤が整備されており、その交通基盤を活かして、お茶の消費拡大、島田市緑茶化計画というブランドメッセージを発信して、まちづくりを進めているまちである。

島田市では、第9次島田市高齢者保健福祉計画に掲げる基本理念『誰もが健やかで、幸せに暮らせるまち・島田』のもと、介護予防事業に取り組んでいる。

その事業目的として、高齢者が新しいスポーツ形態である「e スポーツ」を気軽に楽しく継続して取り組むことのできる環境を整備し「e スポーツ」を活用した地域の通いの場等の活性化やコミュニティー支援することで、高齢者の社会参加や生きがいづくりによる閉じこもり防止、介護予防、認知症予防を推進し健康寿命の延伸を図ることを目的としている。島田市では、高齢者のために今までも、「パワーリハビリ教室」専用トレーニングマシンを利用して低負荷の筋肉トレーニングや、「しまトレ」地域住民が主体となって公会堂等で実施している介護予防体操をしている。「パワーリハビリ教室」は年間500人が参加しており、「しまトレ」は市内で103か所の公会堂を使って、実施していて一定の効果を上げている。一方で高齢者人口は年々増加しており、令和5年度末の高齢者数は30,755人、高齢化率は32.30%で、令和4年度に比べ95人増となっている。また、65歳以上の要介護・要支援認定者数は、令和5年度末で、4,531人となり、令和4年度に比べ121人増加し、認定率は14.75%で0.36ポイントの増加となっている。国の高齢者社会白書の推計によると島田市の認知症患者は、令和7年には約5,700人、高齢者の約5人に1人が認知症になるとの推計がある。

また、要介護状態となる原因の第1位は認知症であることから、高齢者の健康寿命の延伸を図るうえでは、認知症予防が必要不可欠となっている。こうしたことから、リアルスポーツに比べて激しい身体活動を伴わないプレースタイルであるからこそ、高齢者にとっては取り組みやすい「e スポーツ」の普及を行うことで、手指を使う動作による認知症の予防やプレー中のコミュニケーションなどを通じて認知症のリスクの軽減を図り、高齢者の健康増進に活用しようとするものである。令和5年度より介護保険事業特別会計地域支援事業の一般介護予防費の介護予防普及啓発事業として「e スポーツ教室事業」を実施している。事業内容は、おおり本館1階に「e スポーツ専用ルーム」を設置して令和6年6月から本格的に開始している。「e スポーツ」を取り入れた理由は、e スポーツはエイジレスであること、子どもから高齢者までが楽しめること、地域の高齢者と子どもの関係が希薄になっている課題があり一緒に交流するきっかけ

けとして子供に興味がある e スポーツが最適ではないのかということ、また男女を問わずに楽しめる性別による有利不利がなく対戦して楽しめるということ、また、障がい者の方も自分のペースで楽しんでもらえるのではないかと考えて「e スポーツ教室事業」を取り入れている。

この事業は、静岡県 e スポーツ連合に委託しており委託費は 3,681 千円で主に企画・運営の他、各講座の講師料、イベントの費用、事業の効果検証にかかる費用となっていて、その他需用費、役務費を合わせて総事業費は、3,817 千円となっている。

この事業は、5つの柱で計画していて

- ① e スポーツ体験教室
 - ② e スポーツ体験(個人向け・団体向け)
 - ③ e スポーツサポート寺子屋
 - ④ e スポーツルームの開放日
 - ⑤ e スポーツ多世代間交流等
- となっている。

e スポーツ体験教室では、定期的に高齢者向け e スポーツ体験教室をしていて、月替わりで4種類のゲームを体験してもらっている。開催は、上半期、下半期の2期実施して各期3教室ずつ開催している。定員は、1教室12人で火曜日、水曜日に実施している。e スポーツ体験では、初心者向けの体験となっており、個人向けと団体向けの講座があり、個人向けは毎月最終木曜日定員12人、団体向けは自治会や地域の通いの場等の体験を希望する団体で、開催は木曜日で随時開催している。e スポーツサポート寺子屋は、年間5講座、1講座8回の講座を実施していて、この講座だけは年齢の制限を設けていない。e スポーツルームの開放日では、月曜日と金曜日の決まった時間に自由に交流の場として開放している。e スポーツ多世代間交流等では、高齢者が一緒であれば、子どもや孫も参加して多世代の方が交流をしてもらおう取組となっている。

これまでの参加者数や実施状況については、令和5年度の参加者数は延べ1541人の参加となっており、令和5年度は、e スポーツについての普及啓発に力をいれたところがあり、各地域に市の職員が出前講座や体験会に出向いて力をいれて実施したので参加者数が増加したと考えている。令和6年度6月末現在では、延べ414人の参加があった。参加者の主な移動手段については、元気な高齢者を対象にしている基本的には自分で通っている。参加費などの費用負担は無料としている。対象年齢を65歳以上としている理由は、介護予防事業ということで介護保険料を財源としていて原則65歳以上の高齢者を対象としている。

[研修成果]

島田市は、高齢者の介護予防や認知症予防を推進し健康寿命の延伸を図ることを目的に e スポーツ事業に取り組んでいて、65歳以上の方に喜んで参加してもらっている。高齢者を中心とした多世代間交流にも力を入れていて高齢者の生きがいになっている。本市においても高齢化率が約43%と高くなっており、このような手軽にできる e スポーツ事業にも取り組んでいかなければならないと思った。

「子育て支援について」

[内容]

茨城県境町は、利根川と江戸川の分岐点に位置し、水運の拠点、日光東街道の宿場町という2つの性格を持って、交通の要衝として栄え、人や物資の集散を通じて文化交流の場でもある町である。平成になって近隣との合併が検討されたが住民投票の反対多数により単独町制継続となった。人口は23,794人(令和5年10月1日現在)で、面積は46.59km²である。

境町は、さかいまちづくり公社があり、境町と50%ずつで出資した会社であり、道の駅さかいの管理とふるさと納税の指定管理をしている会社が、子育て支援に取り組んでいる。また、子育て支援にかかる施設や移住定住の関連施設も管理している。境町は、建物には補助金とふるさと納税を活用、高齢者のためには、自動運転バスの取組、移住定住の推進、住むところ働くところの推進、子育て支援については、給食費半額補助や20歳までの学生医療費無料化、いろいろな取組をしている中で、特に英語教育について力をいれており、フィリピン共和国マリキナ市と姉妹都市交流協定を締結し国際交流をしている。

フィリピンは教育水準が高く、町立の全小中学校にフィリピン人の英語講師を招聘して、日常的に英語に触れ、小中学校9年間で実用的な英語力を身に付けグローバル社会で活躍できる人材を育成して、スーパーグローバルスクール事業さかいまちということで事業を開始している。また、移住定住のなかで、英語移住を目指し英語に特化した事業を開始し、幼少期にいかに関英語に触れられるかということで、境町は、英語に係る費用を町が全額負担するという取組を始めた。

この事業では、小学校6年生までに英検3級、中学校3年生までに英検2級に合格することを目標に学んでいる。英検受験料補助事業として、町内小中学校をすべて英検会場に登録をして授業が終わるとすぐに英検のテストが受けられる体制をつくった。また、英検受験料も町が負担をするので、0円で英検の試験が受けられるようにしている。小学校6年生と中学校3年生は、全員受験するようということで全児童平等に受験機会を提供している。受験率は上がり、小学校卒業までに4人に3人の小学生が英検5級を合格している。その結果、中学3年生の英検3級以上の保有率は、平成30年は9%だったのに対し、令和5年度では52%となっていて結果が出てきている。そうすることによって、境町に英語で移住したいという形ができてきている。また、スポーツ関係でBMXで世界に行きたいという子どもが境町に来ていて、将来、英語が話せるようになりたいと言われていて境町の人口増にも繋がっている。将来の子育て世代に先進英語教育をということで、ハワイ州のホノルル市郡と姉妹都市として提携を結んでいて、お互いの小中学校の交流も行っている。そうしたことにより、境町には、義務教育を卒業すると「英語が話せる」環境がそろっているというフレーズを広告宣伝し、子育て支援に力をいれている。

[研修成果]

本市も英語教育には力をいれているが、境町のように「英語が話せる」環境をもっと作って、市全体で将来の子どもたちの為に盛り上げられたらいいと思った。